



MONEX GROUP

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2020年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役CFO (氏名) 勝屋 敏彦 TEL 03-4323-8698
 四半期報告書提出予定日 2020年11月4日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	29,317	12.6	4,152	89.1	2,914	83.5	2,919	73.8	2,437	131.9
2020年3月期第2四半期	26,034	△1.4	2,195	20.0	1,588	△5.3	1,679	△3.8	1,051	△72.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	11.37	11.23
2020年3月期第2四半期	6.39	6.36

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,149,909	78,707	77,889	6.8
2020年3月期	1,022,934	77,024	76,210	7.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.70	—	3.20	5.90
2021年3月期	—	4.50	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

該当事項なし

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	258,998,600株	2020年3月期	258,998,600株
2021年3月期2Q	1,299,665株	2020年3月期	3,000,006株
2021年3月期2Q	256,725,229株	2020年3月期2Q	262,982,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（※）は75%を目途といたします。

このうち配当はD0E（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(8) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	11,456	16,838	5,382	47.0%増
トレーディング損益	4,254	4,445	192	4.5%増
金融収益	9,949	7,486	△2,463	24.8%減
その他の営業収益	375	547	172	45.9%増
営業収益	26,034	29,317	3,283	12.6%増
収益合計	26,166	29,529	3,362	12.8%増
金融費用	2,756	2,211	△546	19.8%減
販売費及び一般管理費	21,112	22,851	1,739	8.2%増
費用合計	23,971	25,376	1,405	5.9%増
税引前四半期利益	2,195	4,152	1,957	89.1%増
法人所得税費用	607	1,238	631	103.9%増
四半期利益	1,588	2,914	1,326	83.5%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,679	2,919	1,239	73.8%増

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメント、米国セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が16,838百万円(前第2四半期連結累計期間比47.0%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が4,445百万円(同4.5%増)となりました。一方、米国セグメントで受取利息が減少したことにより、金融収益が7,486百万円(同24.8%減)となりました。その結果、営業収益は29,317百万円(同12.6%増)となり、収益合計は29,529百万円(同12.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントで減少したものの、日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、22,851百万円(同8.2%増)となり、費用合計は25,376百万円(同5.9%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が4,152百万円(同89.1%増)となりました。また、法人所得税費用が1,238百万円(同103.9%増)となりました。四半期利益は2,914百万円(同83.5%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,919百万円(同73.8%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,482	8,133	2,651	48.4%増
トレーディング損益	2,330	2,067	△263	11.3%減
金融収益	4,464	4,099	△365	8.2%減
その他の営業収益	45	57	12	25.7%増
営業収益	12,321	14,355	2,035	16.5%増
金融費用	1,093	1,032	△62	5.6%減
販売費及び一般管理費	10,442	11,644	1,202	11.5%増
その他の収益費用(純額)	101	32	△69	68.3%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	886	1,712	826	93.2%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で低迷しましたが、国民一人当たり10万円の特別定額給付金や企業に対する資金繰り支援などの効果もあり、やや持ち直しました。また、内閣総理大臣の在任期間として歴代最長を更新した安倍晋三内閣総理大臣が体調の問題で辞任を表明すると政策の不透明感を嫌って株価が下落した場面もありましたが、安倍政権下で長年官房長官を務めていた菅義偉氏が後継として有力になると、政策継続の安心感が出て株価はすぐに持ち直しました。期初時点で18,000円台だった日経平均株価は新型コロナウイルスの感染者数が欧米各国等と比較すると低位に抑え込めたこともあり緩やかに上昇し、当四半期末時点で23,185円まで値を戻しました。また、在宅勤務の増加等の社会的変化を受け、デジタルトランスフォーメーションが進む見込みが高まったことで新興市場の関連銘柄が大きく買われ、東証マザーズ指数は期初時点の620ポイントから当四半期期末時点は1,226ポイントまで大幅に上昇しました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆4,157億円となり、前第2四半期連結累計期間比で51.5%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は764億円(前第2四半期連結累計期間比65.6%増)と増加し、受入手数料が8,133百万円(同48.4%増)となりました。一方、FX取引金額は増加したものの収益率の低下によりトレーディング損益が2,067百万円(同11.3%減)となりました。また、信用取引残高は増加したものの平均貸出金利の低下により金融収益が4,099百万円(同8.2%減)となりました。その結果、営業収益は14,355百万円(同16.5%増)となりました。

金融費用は1,032百万円(同5.6%減)となり、金融収支は3,067百万円(同9.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引増加による支払手数料、広告宣伝費の増加などの結果、11,644百万円(同11.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,712百万円(同93.2%増)となりました。

(米国)

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,730	8,341	2,611	45.6%増
金融収益	5,406	3,065	△2,342	43.3%減
売上収益	264	14	△250	94.8%減
その他の営業収益	519	520	1	0.1%増
営業収益	11,919	11,939	20	0.2%増
金融費用	1,769	1,255	△514	29.0%減
売上原価	229	12	△217	94.8%減
販売費及び一般管理費	8,699	9,539	840	9.7%増
その他の収益費用(純額)	△28	△11	17	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,194	1,122	△72	6.0%減

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込みましたが、3兆ドル規模の大規模な財政出動や無制限の量的金融緩和の効果により徐々に持ち直しました。11月に控える大統領選の世論調査で法人税の引き上げなどを唱える民主党のバイデン候補への支持が優勢になり株価調整を懸念する向きもありましたが、株価は底堅く推移しました。期初時点で21,000ドル程度だったニューヨークダウ平均は、景気刺激策の効果や今後新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが開発されるとの期待感もあって反発し、当四半期末時点で27,781ドルまで上昇しました。また、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は一時12,056ポイントまで上昇して史上最高値を更新しました。市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は平時に比べると高水準で推移しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で1.9%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主にボラティリティが上昇したことにより、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が202,593件(前第2四半期連結累計期間比132.5%増)と過去最高件数を更新した結果、委託手数料は米ドルベースで29.1%、その他の受入手数料は米ドルベースで104.3%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは48.3%増加し、円換算後では8,341百万円(同45.6%増)となりました。一方、金融収益は、短期金利の低下による受取利息の減少などにより米ドルベースでは42.2%減少し、円換算後では3,065百万円(同43.3%減)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで2.1%増加し、円換算後で11,939百万円(同0.2%増)となりました。

金融費用は1,255百万円(同29.0%減)となり、金融収支は米ドルベースで49.3%の減少、円換算後では1,809百万円(同50.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、株式取引増加による支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで11.7%増加し、円換算後では9,539百万円(同9.7%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,122百万円(同6.0%減)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	186	464	279	150.1%増
トレーディング損益	△0	△0	△0	—
金融収益	163	91	△72	44.2%減
その他の営業収益	73	168	94	128.5%増
営業収益	422	723	301	71.2%増
金融費用	130	5	△125	96.1%減
販売費及び一般管理費	437	535	99	22.6%増
その他の収益費用(純額)	△5	△7	△2	—
持分法による投資利益又は損失(△)	17	40	23	134.0%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△133	216	348	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、新型コロナウイルスの影響に加えて中国政府が「香港国家安全維持法」を制定したことによる混乱も重なって低迷したものの、他国に先んじて新型コロナウイルスの感染症の感染拡大が収束へ向い経済活動が再開されました。期初時点で23,603ポイントだった香港ハンセン指数は、2020年7月に一時26,000ポイントをつけました。その後は調整し当四半期末時点で23,459ポイントとなりました。

このような環境の下、マネックスBoom証券及びマネックスオーストラリア証券で株式委託売買代金が増加したことから受入手数料が464百万円(前第2四半期連結累計期間比150.1%増)となりました。一方、金融収益が91百万円(同44.2%減)となり、営業収益は723百万円(同71.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で人件費、株式取引増加による支払手数料の増加などにより535百万円(同22.6%増)となりました。

持分法による投資利益は40百万円(同134.0%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は216百万円(前第2四半期連結累計期間は133百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	153	211	59	38.5%増
トレーディング損益	1,924	2,381	457	23.8%増
営業収益	2,077	2,593	516	24.9%増
金融費用	2	0	△1	69.8%減
販売費及び一般管理費	1,932	1,775	△157	8.1%減
その他の収益費用(純額)	9	11	2	21.9%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	152	828	676	445.7%増

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

前第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で40万円台だったビットコインの価格は一時150万円近くまで急上昇し、その後は調整し前第2四半期末時点で90万円台をわずかに下回る価格となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で60万円台だったビットコインの価格は2020年5月に一時100万円台まで急上昇し、価格の上昇に伴って暗号資産の取引も活況となりました。その後、2020年8月に一時130万円台まで上昇したものの、当四半期末時点で110万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、前第2四半期連結累計期間比でビットコインの現物取引量は減少したもののオルトコイン等の取引が活発だったことによりトレーディング損益は2,381百万円(前第2四半期連結累計期間比23.8%増)となりました。また、受入手数料が211百万円(同38.5%増)となり、営業収益は2,593百万円(同24.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、口座開設数の増加により広告宣伝費が増加したものの、事務委託費の減少などにより1,775百万円(同8.1%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は828百万円(同445.7%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	154	359	206	134.0%増
営業収益	154	359	206	134.0%増
金融費用	—	46	46	—
販売費及び一般管理費	25	37	12	48.5%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	129	276	148	114.7%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が359百万円(前第2四半期連結累計期間比134.0%増)となり、営業収益は359百万円(同134.0%増)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから46百万円となり、金融収支は313百万円(同103.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により37百万円(同48.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は276百万円(同114.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月末)	増減
資産合計	1,022,934	1,149,909	126,975
負債合計	945,909	1,071,202	125,293
資本合計	77,024	78,707	1,682
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	77,889	1,679

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、デリバティブ資産、その他の資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産及びその他の金融資産などが増加した結果、1,149,909百万円（前連結会計年度末比126,975百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金、社債及び借入金などが増加した結果、1,071,202百万円（同125,293百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、78,707百万円（同1,682百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,262	△26,874	△75,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△4,744	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,090	54,052	75,142

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出26,874百万円（前第2四半期連結累計期間は48,262百万円の収入）、投資活動による支出4,744百万円（同3,445百万円の支出）及び財務活動による収入54,052百万円（同21,090百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は150,593百万円（前連結会計年度末比22,761百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、26,874百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により33,255百万円、預託金及び金銭の信託の増減により33,035百万円の資金を使用する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により11,540百万円、受入保証金及び預り金の増減により46,531百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、4,744百万円となりました。

有価証券の取得により1,635百万円、無形資産の取得により2,894百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は54,052百万円となりました。

社債の償還により4,000百万円、長期借入債務の返済により10,002百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により59,174百万円、社債の発行により10,310百万円の資金を取得しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
収益			
営業収益		26,034	29,317
その他の金融収益		90	114
その他の収益		26	58
持分法による投資利益		17	40
収益合計		26,166	29,529
費用			
金融費用		2,756	2,211
販売費及び一般管理費		21,112	22,851
その他の金融費用		29	83
その他の費用		73	232
費用合計		23,971	25,376
税引前四半期利益		2,195	4,152
法人所得税費用		607	1,238
四半期利益		1,588	2,914
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,679	2,919
非支配持分		△91	△5
四半期利益		1,588	2,914
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		6.39	11.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		6.36	11.23

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	1,588	2,914
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	111	169
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	70	△115
在外営業活動体の換算差額	△704	△538
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	7
税引後その他の包括利益	△538	△477
四半期包括利益	1,051	2,437
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,142	2,441
非支配持分	△91	△5
四半期包括利益	1,051	2,437

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	132,561	153,716
預託金及び金銭の信託	620,222	648,936
商品有価証券等	4,516	6,335
デリバティブ資産	14,380	12,975
棚卸資産	2,932	6,854
有価証券投資	5,447	8,196
信用取引資産	107,207	150,120
有価証券担保貸付金	32,748	36,841
その他の金融資産	47,943	74,121
有形固定資産	4,921	4,327
無形資産	46,006	44,925
持分法投資	276	319
繰延税金資産	370	297
その他の資産	3,404	1,947
資産合計	1,022,934	1,149,909
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	16	-
デリバティブ負債	3,256	3,280
信用取引負債	30,044	39,702
有価証券担保借入金	72,349	87,872
預り金	393,344	401,206
受入保証金	282,006	315,452
社債及び借入金	147,941	202,846
その他の金融負債	8,068	7,947
引当金	208	208
未払法人税等	556	573
繰延税金負債	2,188	2,948
その他の負債	5,933	9,168
負債合計	945,909	1,071,202
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,291	40,258
自己株式	△1,032	△446
利益剰余金	18,011	19,893
その他の資本の構成要素	8,547	7,791
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	77,889
非支配持分	815	817
資本合計	77,024	78,707
負債及び資本合計	1,022,934	1,149,909

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2019年4月1日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	7,997	△201	33	9,424	78,994
四半期利益	—	—	—	1,679	—	—	—	—	—	—	1,679
その他の包括利益	—	—	—	—	111	70	△704	—	△14	△538	△538
四半期包括利益	—	—	—	1,679	111	70	△704	—	△14	△538	1,142
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△717	—	—	—	—	—	—	△717
自己株式の取得	—	—	△3,389	—	—	—	—	—	—	—	△3,389
自己株式の処分	—	△43	150	—	—	—	—	△107	—	△107	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	43	—	△43	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△7	—	—	—	67	—	67	60
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,239	△768	—	—	—	△40	—	△40	△4,047
2019年9月30日残高	10,394	40,510	△3,552	19,891	507	1,269	7,292	△242	19	8,846	76,089

注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	1,148	80,142
四半期利益	△91	1,588
その他の包括利益	—	△538
四半期包括利益	△91	1,051
所有者との取引額		
配当金	—	△717
自己株式の取得	—	△3,389
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—
株式報酬の認識	—	60
新株予約権の認識	15	15
子会社の取得	8	8
所有者との取引額合計	23	△4,023
2019年9月30日残高	1,080	77,169

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210
四半期利益	—	—	—	2,919	—	—	—	—	—	—	2,919
その他の包括利益	—	—	—	—	169	△115	△538	—	7	△477	△477
四半期包括利益	—	—	—	2,919	169	△115	△538	—	7	△477	2,441
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△819	—	—	—	—	—	—	△819
自己株式の処分	—	△216	586	—	—	—	—	△370	—	△370	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	216	—	△216	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	92	—	92	90
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△33	—	—	—	—	—	—	—	—	△33
所有者との取引額合計	—	△33	586	△1,036	—	—	—	△278	—	△278	△762
2020年9月30日残高	10,394	40,258	△446	19,893	727	864	6,632	△453	22	7,791	77,889

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	△5	2,914
その他の包括利益	—	△477
四半期包括利益	△5	2,437
所有者との取引額		
配当金	—	△819
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—
株式報酬の認識	—	90
新株予約権の認識	21	21
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△13	△46
所有者との取引額合計	8	△754
2020年9月30日残高	817	78,707

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,195	4,152
減価償却費及び償却費	4,047	4,091
金融収益及び金融費用	△7,254	△5,306
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,937	1,429
信用取引資産及び信用取引負債の増減	9,941	△33,255
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△6,607	11,540
預託金及び金銭の信託の増減	△11,583	△33,035
受入保証金及び預り金の増減	49,511	46,531
短期貸付金の増減	1,856	△14,273
その他	1,530	△12,025
小計	40,698	△30,150
利息及び配当金の受取額	9,314	5,877
利息の支払額	△2,450	△2,133
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	701	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,262	△26,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△221	△1,635
有価証券投資等の売却及び償還による収入	0	47
有形固定資産の取得による支出	△311	△248
無形資産の取得による支出	△2,589	△2,894
子会社の取得による支出	△335	—
関連会社の売却による収入	20	—
その他	△9	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,361	59,174
社債の発行による収入	14,193	10,310
社債の償還による支出	△9,200	△4,000
長期借入債務の調達による収入	6,937	—
長期借入債務の返済による支出	△30,702	△10,002
自己株式の取得による支出	△3,389	—
リース債務の返済による支出	△573	△566
配当金の支払額	△716	△818
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,090	54,052
現金及び現金同等物の増減額	23,727	22,434
現金及び現金同等物の期首残高	150,926	127,832
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△2,818	326
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,835	150,593

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,079	11,305	419	2,077	154	26,034	—	26,034
セグメント間の内部営業収益又は振替高	241	614	3	—	—	858	△858	—
計	12,321	11,919	422	2,077	154	26,892	△858	26,034
金融費用	△1,093	△1,769	△130	△2	—	△2,994	237	△2,756
売上原価	—	△229	—	—	—	△229	229	—
減価償却費及び償却費	△2,451	△1,232	△59	△305	—	△4,047	—	△4,047
その他の販売費及び一般管理費	△7,991	△7,468	△377	△1,627	△25	△17,488	423	△17,065
その他の収益費用(純額)	101	△28	△5	9	△0	77	△64	13
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	17	—	—	17	—	17
セグメント利益又は損失(△)	886	1,194	△133	152	129	2,228	△33	2,195

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,464	5,406	163	—	154	10,187	△237	9,949
売上収益	—	264	—	—	—	264	△264	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,210	11,441	716	2,590	359	29,317	—	29,317
セグメント間の内部営業収益又は振替高	145	498	7	2	—	653	△653	—
計	14,355	11,939	723	2,593	359	29,969	△653	29,317
金融費用	△1,032	△1,255	△5	△0	△46	△2,339	128	△2,211
売上原価	—	△12	—	—	—	△12	12	—
減価償却費及び償却費	△2,644	△1,203	△58	△186	—	△4,091	—	△4,091
その他の販売費及び一般管理費	△9,000	△8,336	△477	△1,590	△37	△19,439	679	△18,760
その他の収益費用(純額)	32	△11	△7	11	△0	25	△169	△143
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	40	—	—	40	—	40
セグメント利益又は損失(△)	1,712	1,122	216	828	276	4,154	△2	4,152

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,099	3,065	91	—	359	7,614	△128	7,486
売上収益	—	14	—	—	—	14	△14	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,679	2,919
調整(注)	△8	△35
希薄化後	<u>1,672</u>	<u>2,884</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	262,983	256,725
調整(注)	—	—
希薄化後	<u>262,983</u>	<u>256,725</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

該当はありません。